

JIA

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
＜ 証券コード：7172 ＞

2020年12月期第3四半期 連結決算説明資料

2020年10月30日



東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
霞が関コモンゲート西館
<https://www.jia-ltd.com>



目次

1. 会社概要	P.4～9
2. 2020年12月期第3四半期 事業概要	P.10～17
3. 2020年12月期第3四半期 決算概要	P.18～22
4. 今後の見通し	P.23～28
5. 株主還元	P.29～32
6. 参考情報	P.33～34

はじめに

2020年10月8日

おかげさまで

東京証券取引所市場第一部へ

指定されました。

気持ちも新たに企業価値向上

に努めてまいります。

今後とも一層のご支援を

よろしくお願いいたします。





1. 会社概要

経営理念

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

● ● ● 経営理念実現のために ● ● ●

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、当社の提供する金融商品・サービスを通じて、企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

お客様・
ビジネス
パートナー様へ


ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。
自由闊達、クリエイティブで新しいことにチャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。

会社概要

※ 2020年10月30日現在

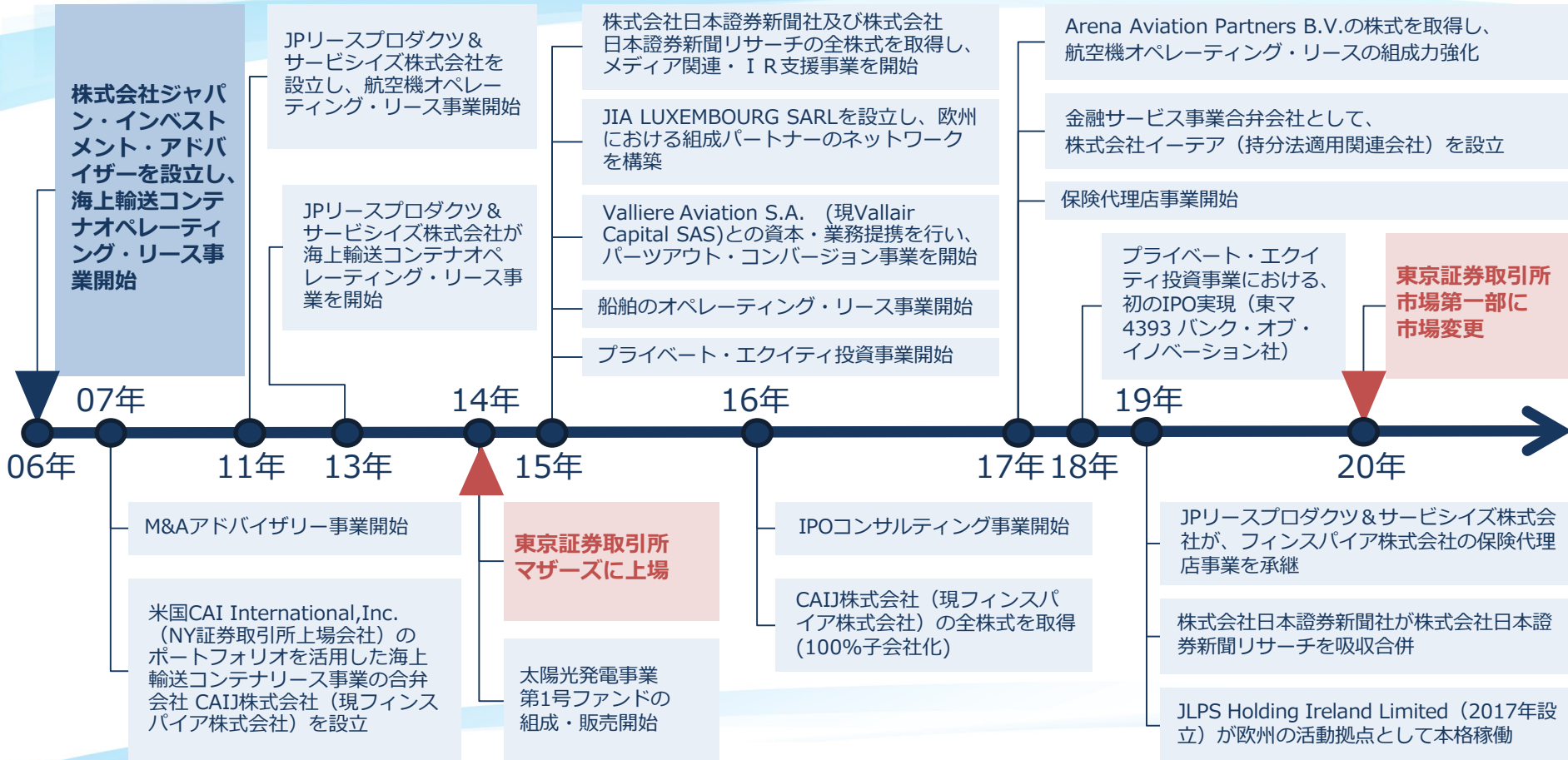
社名	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館	
代表者	代表取締役社長 白岩 直人	
設立	2006年9月（決算期：12月）	
事業内容	金融ソリューション事業、メディア関連事業	
資本金	11,661百万円	
上場市場	東京証券取引所 市場第一部（証券コード：7172）	
社員数	単体：138名、連結：184名	
取引金融機関	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行、 三井住友信託銀行、農林中金、千葉銀行、第四銀行 計66行	
主な株主	2020年6月末現在の上位株主（シェア55.7% 自己株式除く） 白岩直人（23.0%） 株式会社こうどうホールディングス（21.4%） 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)（10.1%） GOVERNMENT OF NORWAY（1.2%）	
監査法人	太陽有限責任監査法人	

グループ会社概要

※ 2020年10月30日時点

形態	名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)
連結子会社	JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社	東京都千代田区	950,000	航空機・海上輸送コンテナ・船舶を主体としたオペレーティング・リース事業 保険代理店事業	100.0
	JLPS Holding Ireland Limited	アイルランド	20,000千1-円	航空機リース事業全般	100.0
	フィンスパイア株式会社	東京都千代田区	50,000	オペレーティング・リース事業	100.0
	JPO第0号株式会社	東京都千代田区	300	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0
	JPO第1号株式会社	東京都千代田区	300	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0
	JIA LUXEMBOURG SARL	ルクセンブルク 大公国	5,300千1-円	投資事業	100.0
	JPE第1号株式会社	東京都千代田区	300	投資事業	100.0
	株式会社日本証券新聞社	東京都中央区	4,500	メディア事業	100.0
	Arena Aviation Partners B.V.	オランダ王国	1,100千1-円	航空機リースマネジメント	49.0
	その他 10社				
持分法適用 関連会社	Vallair Capital SAS	フランス共和国	101,570千1-円	パーツアウト・コンバージョン事業	40.0
	株式会社イーテア	東京都千代田区	50,000	フィンテック事業	37.0
	その他 3社				

事業の沿革



当社グループ事業内容

金融ソリューション事業

主力3事業

オペレーティング・リース事業



(組成販売機能) JPリースプロダクツ&サービシズ株式会社
フィンスパイア株式会社
(アレンジ機能) JLPS Holding Ireland Limited
Arena Aviation Partners B.V.

環境エネルギー事業



株式会社ジャパンインベスト
メントアドバイザー
JPリースプロダクツ&
サービシズ株式会社

パーツアウト・
コンバージョン事業



JPO第0号株式会社
JPO第1号株式会社
Vallair Capital SAS

～多様な事業を金融化し提供～

M & A
アドバイザー
事業



IPO
コンサルティング
事業



人材紹介事業



ウェルス・
マネジメン
ト事業



株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

メディア事業

メディア関連
・IR支援事業



株式会社
日本証券新聞社

保険代理店事業



JPリースプロ
ダクツ&サービ
シズ株式会社

フィンテック事業



株式会社イーテア

プライベート・
エクイティ投資事業

AI事業



JPE第1号株式会社

JPE第2号株式会社

AI事業



ヘルステック
事業



人材紹介/派遣
福利厚生事業



放課後デイ
サービス事業



不動産事業



アグリ&
バイオ事業



※ (オペレーティング・リース事業 海外関連会社管理機能) JIA LUXEMBOURG SARL

2020年12月期第3四半期

2. 事業概要

2020年12月期第3四半期（累計） 業績ハイライト

前年同期に対して、2桁の増収増益達成（過去最高売上高）

- ◆9月29日に修正した業績予想に対して当期純利益の通期達成率は79.0%
- ◆コロナ禍において、厳しい組成及び販売環境は継続
- ◆対応策として、案件の販売期間を次年度に繰り越すなどの対応を実施

(単位：百万円)	2019年 第3四半期	2020年 第3四半期	対前年同期		修正業績予想 (9/29発表)	
			増減率	増減額	通期予想	進捗率
売上高	8,788	14,114	+60.6%	+5,325	18,500	76.3%
営業利益	3,980	5,537	+39.1%	+1,557	7,700	71.9%
経常利益	2,692	4,613	+71.3%	+1,920	6,300	73.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,642	3,080	+87.6%	+1,438	3,900	79.0%
商品出資金販売額	61,690	64,740	+4.9%	+3,048	82,800	78.2%

※① 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額及び私募の取扱金額を指します

※② 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

※③ 2020年12月期業績予想は、2020年9月29日に修正を行いました

2020年12月期第3四半期（3か月） 業績ハイライト

前年同期に対して大幅に増収増益

- ◆オペレーティング・リース事業において出資金販売額は減少したものの、案件の収益性が高く、増収増益を確保

(単位：百万円)	2019年 7月~9月	2020年 7月~9月	対前年同期		下期業績予想 (9/29発表)	
			増減率	増減額	下期予想	進捗率
売上高	2,742	3,569	+30.2%	+827	7,955	44.9%
営業利益	832	1,101	+32.2%	+268	3,263	33.7%
経常利益	-2	633	—	+635	2,320	27.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-122	368	—	+491	1,187	31.0%
商品出資金販売額	19,230	11,665	▲39.3%	▲7,565	29,726	39.2%

※① 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額及び私募の取扱金額を指します

※② 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

※③ 2020年12月期業績予想は、2020年9月29日に修正を行いました

事業部門別売上高（累計）

厳しい事業環境下においても、オペレーティング・リース事業が牽引

- ◆オペレーティング・リース事業の売上構成比は、94.5%
- ◆償還を迎えた太陽光ファンドを自社で保有することで、売電収入が安定収益として貢献

事業部門 (単位：百万円)		2019年 第3四半期	2020年 第3四半期	前年同期 増減率	前年同期 増減額
オペレーティング・リース事業		7,822	13,338	+70.5%	+5,515
環境エネルギー事業		249	325	+30.2%	+75
パーツアウト・コンバージョン事業		4	34	+628.9%	+29
その他 事業	保険代理店事業	504	263	▲47.8%	▲241
	M&Aアドバイザー事業				
	プライベートエクイティ投資事業				
	IPOコンサルティング事業 他				
メディア関連・IR支援事業		206	152	▲26.0%	▲53
合計		8,788	14,114	+60.6%	+5,325

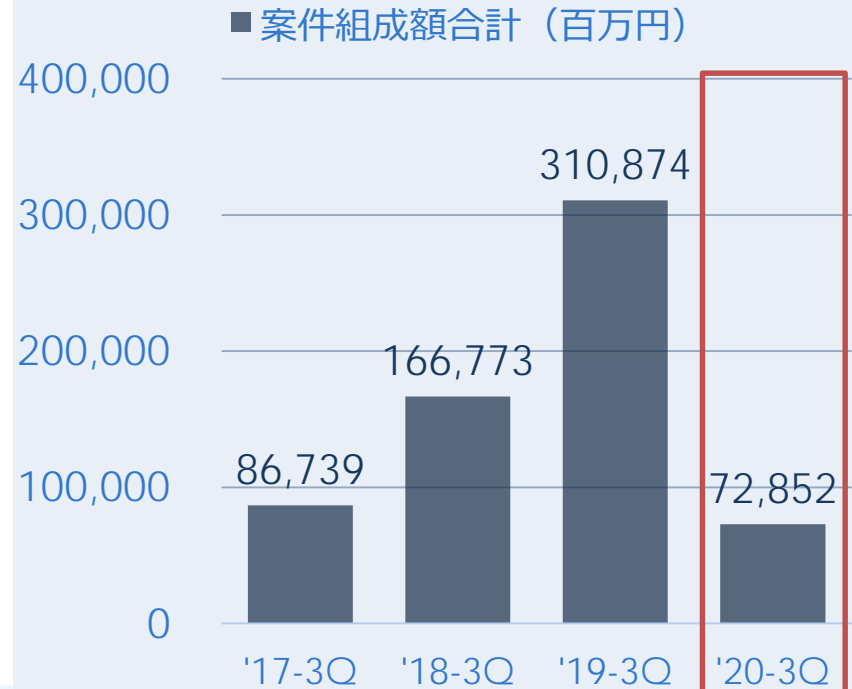
※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

組成の状況 (オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 案件組成額・件数実績

	2019年 第3四半期 (累計)	2020年 第3四半期 (累計)
航空機	280,496 (40件)	72,852 (7件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	29,716 (6件)	0 (0件)
太陽光発電	661 (1件)	0 (0件)
合計	310,874 (47件)	72,852 (7件)

案件組成額 実績推移

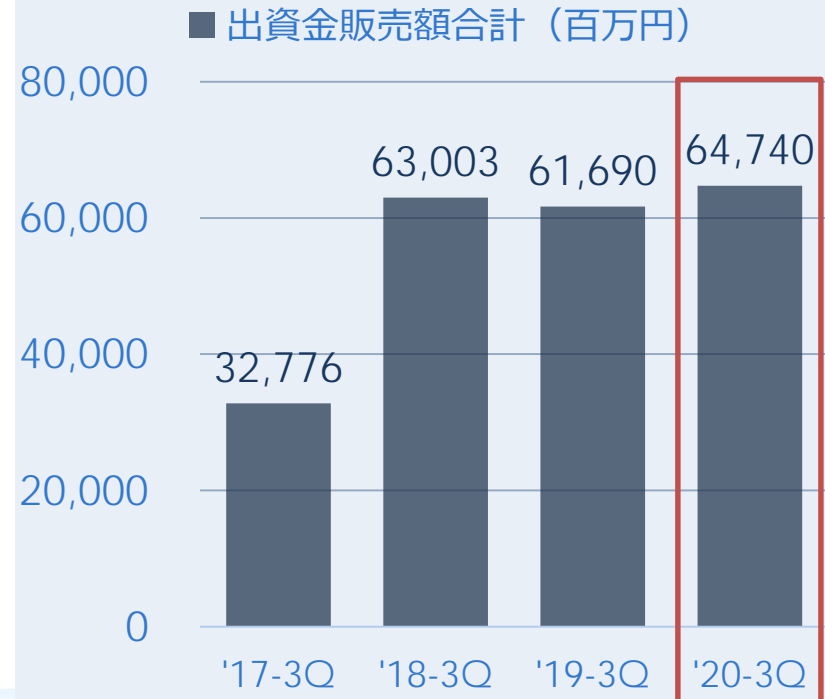


販売の状況 (オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 出資金販売額※

	2019年 第3四半期 (累計)	2020年 第3四半期 (累計)
航空機	57,287	54,839
船舶	0	0
コンテナ	4,153	9,900
太陽光発電	250	0
合計	61,690	64,740

出資金販売額※ 実績推移



※ 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額及び私募の取扱金額を指します

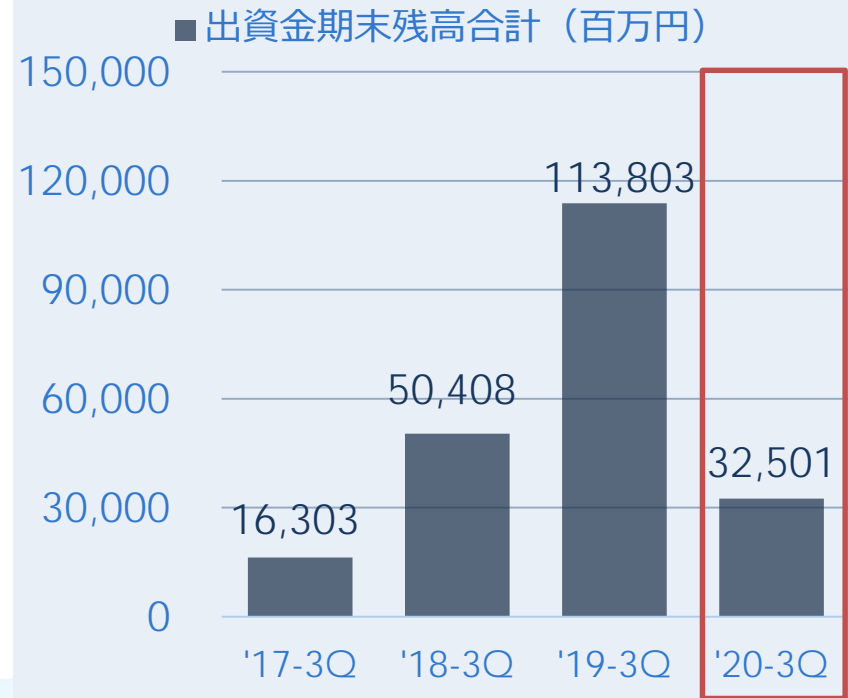
※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

商品出資金期末残高※ の状況

物件別 商品出資金期末残高※・件数実績

(単位：百万円)	2019年 第3四半期	2020年 第3四半期
航空機	99,797 (37件)	32,501 (11件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	14,066 (4件)	0 (0件)
合計	113,803 (41件)	32,501 (11件)

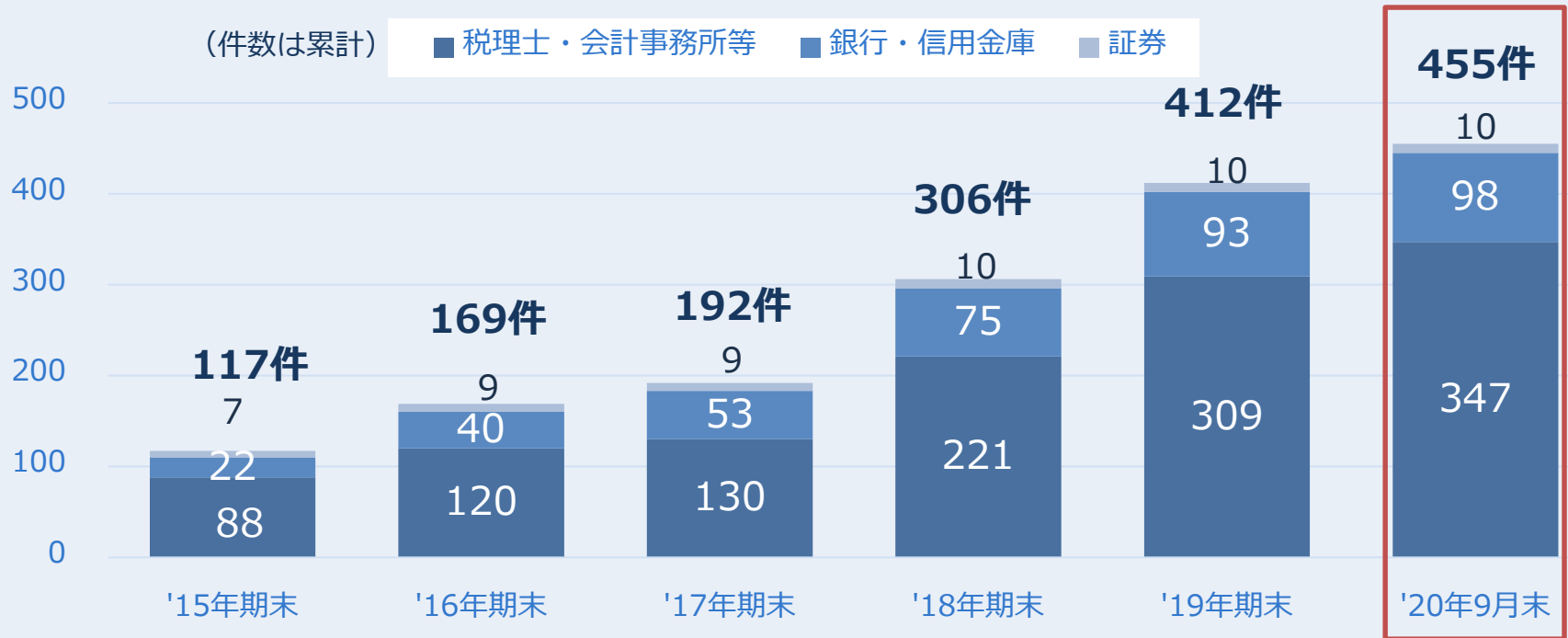
商品出資金期末残高※ 推移



※ 貸借対照表の科目「商品出資金」に該当

販売ネットワーク(ビジネスマッチング契約先)の拡大

- ✓ 2020年第3四半期3か月間において、新たに、税理士・会計事務所 16事務所、地方銀行・信用金庫 2行のビジネスマッチング契約先が増加しました
- ✓ この結果、2020年9月末時点の累計提携先は、税理士・会計事務所等 347事務所、地方銀行・信用金庫 98行、証券会社 10社、合計 455社となりました



※ 2016年期末より、JPリースプロダクツ&サービスズ(株)及びフィンスパイア(株)両社の件数を合算しています

2020年12月期第3四半期

■ ■ ■ 3. 決算概要

2020年第3四半期 連結損益計算書 概要

(単位：百万円)	2019年※⑤ 第3四半期	2020年 第3四半期	前年同期 増減率	前年同期 増減額
売上高	8,788	14,114	+60.6%	+5,325
売上原価	2,396	5,740	+139.5%	+3,343
売上総利益 ※①	6,391	8,374	+31.0%	+1,982
販管費 ※②	2,411	2,836	+17.6%	+424
営業利益	3,980	5,537	+39.1%	+1,557
営業外収益 ※③	673	876	+30.2%	+203
営業外費用 ※④	1,960	1,801	▲8.1%	▲159
経常利益	2,692	4,613	+71.3%	+1,920
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,642	3,080	+87.6%	+1,438

※ ①売上総利益

売上総利益率は 59.3%となり、
前年同期から、13.4%低下

※ ②販管費

販管費比率は、20.1%となり、
前年同期から、7.3%低下

→第1四半期、第3四半期において、個別に従来と原価構造の異なる案件があったため、売上高と売上原価両建てで膨らんだ結果、売上総利益率、販管費率の前期比の差が大きくなった

※ ③営業外収益

前年同期差 203百万円増加のうち
営業外受取手数料 111百万円増加

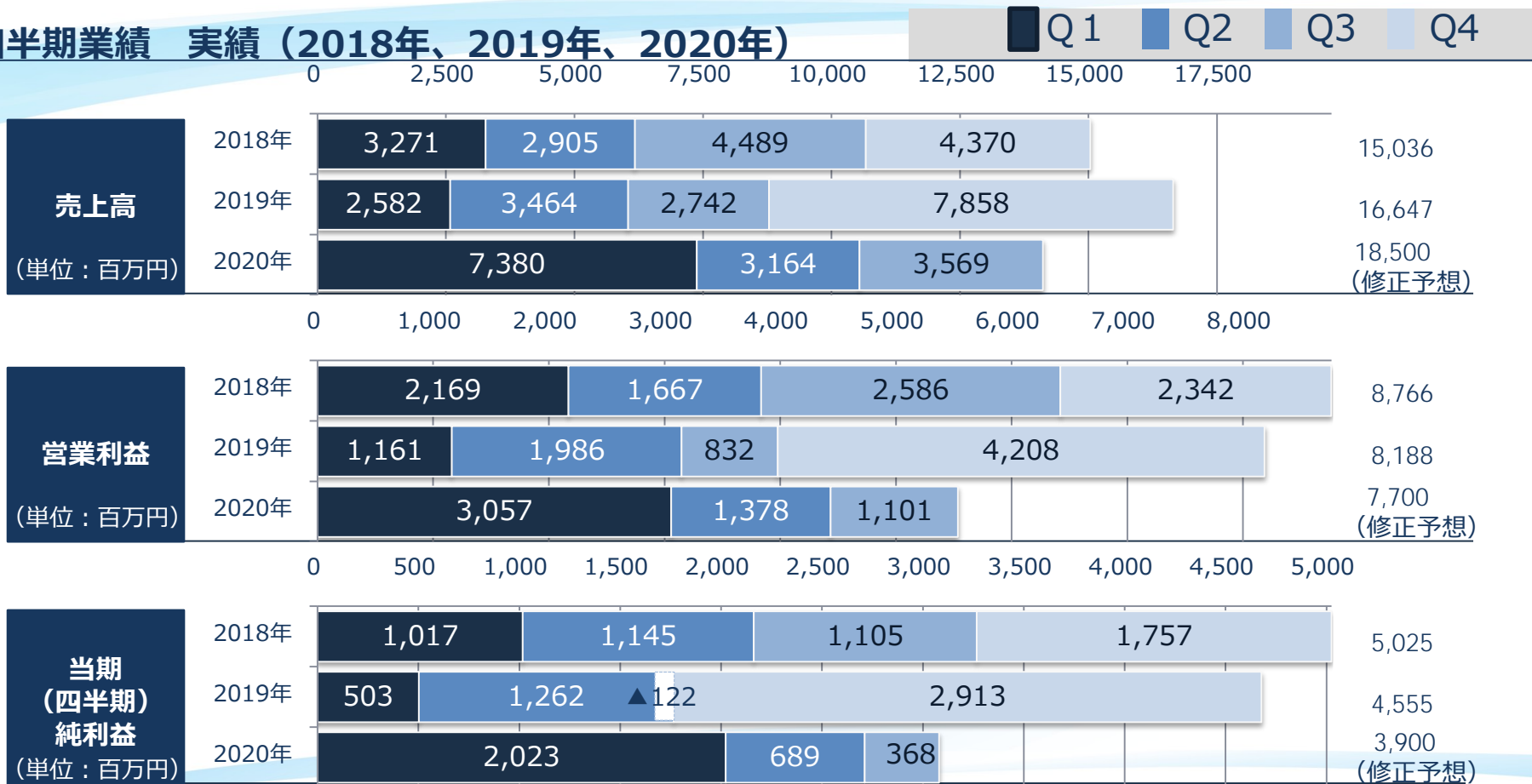
※ ④営業外費用

前年同期差 159百万円減少のうち
支払利息 29百万円減少
営業外支払手数料 32百万円増加
為替差損 169百万円
(前年同期為替差損 404百万円)

※⑤ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

四半期業績推移

四半期業績 実績 (2018年、2019年、2020年)



※ ①2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

※ ②2020年12月期通期予想は、2020年9月29日に修正を行いました

2020年第3四半期 連結貸借対照表 概要（1）

(単位：百万円)	2019年 第3四半期	2019年 期末	2020年 第3四半期	対前年 同期末差	対前期末 差
現預金	25,532	36,239	24,693	▲838	▲11,546
売掛金	6,428	6,661	5,588	▲840	▲1,073
※① 商品	1,676	2,637	4,607	+2,931	+1,969
※② 商品出資金	113,803	82,372	32,501	▲81,302	▲49,871
未成業務支出金	5,766	4,580	607	▲5,158	▲3,972
※③ 前渡金	5,202	5,263	13,853	+8,651	+8,590
※④ 立替金	6,619	6,898	15,212	+8,592	+8,314
その他	4,755	6,513	6,636	+1,881	+123
流動資産	169,784	151,167	103,701	▲66,083	▲47,465
有形固定資産	1,090	109	244	▲846	+134
無形固定資産	72	114	121	+48	+6
投資その他	8,625	7,407	6,016	▲2,609	▲1,391
固定資産	9,788	7,632	6,381	▲3,406	▲1,250
繰延資産	80	80	91	+10	+10
資産合計	179,653	158,879	110,174	▲69,479	▲48,705

※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

※ ①商品

主に、パーツアウト・コンバージョン事業、および太陽光発電所ファンドにおける購入選択権行使後の在庫

※ ②商品出資金

オペレーティング・リース事業における今後販売予定の匿名組合出資金

※ ③前渡金

主に、組成前に購入した航空機代金
※組成後「商品出資金」に振替え
※売却する場合もある

※ ④立替金

主に、オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業における、投資家へ販売前の一時的な立替金

2020年第3四半期 連結貸借対照表 概要（2）

(単位：百万円)	2019年 第3四半期	2019年 期末	2020年 第3四半期	対前年 同期末差	対前期末 差
買掛金	23	39	20	▲3	▲19
※① 短期借入金等	117,441	99,052	61,168	▲56,273	▲37,883
※② 前受収益	18,755	13,574	4,803	▲13,952	▲8,770
未払法人税等	2,511	2,335	80	▲2,431	▲2,254
その他	704	1,596	739	▲34	▲857
流動負債	139,436	116,598	66,811	▲72,625	▲49,786
固定負債	6,721	6,025	4,943	▲1,778	▲1,081
負債合計	146,158	122,623	71,755	▲74,403	▲50,867
資本金	11,649	11,658	11,661	+11	+3
資本剰余金	11,591	11,593	11,596	+4	+3
利益剰余金	11,246	14,154	16,382	+5,136	+2,228
自己株式	-1,470	-1,470	-1,470	0	0
※③ 株主資本	33,016	35,935	38,169	+5,152	+2,233
その他	478	321	249	▲228	▲71
純資産合計	33,495	36,256	38,419	+4,923	+2,162

※ ①短期借入金等

短期借入金は、投資家に地位譲渡することを前提に、一時的に当社グループが、当該出資金（匿名組合契約に基づく権利）を引受けることが主な用途

→商品出資金を投資家に地位譲渡した際の入金額をもって、借入の返済に充当

※ ②前受収益

匿名組合から受領する業務委託料のうち、販売前相当分を計上

※ ③自己資本比率

商品出資金残高が減少し、借入金の返済が進んだことにより自己資本比率は上昇

2020年3Q末	34.7%
2019年期末	22.7%

※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

2020年12月期

4. 今後の見通し

当社グループの今後の見通しについて

・新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた

1 オペレーティング・リース事業の見通し

2 環境エネルギー事業の見通し

3 今年度、及び次年度の業績に関連する見通し

1.オペレーティング・リース事業の見通し

◆ 新型コロナウイルスによる航空便の減便、稼働率低下に関する影響

2019年12月期決算発表時点（2020年2月10日）の状況認識が、現在も継続

- ✓ 2020年12月期業績への直接的な影響に関して、以下の現況を踏まえて情報収集を重ねる
 - ・ そのうえで、開示すべき事項があれば直ちに開示する
 - ・ 現状から更なる深刻化、長期化がみられる場合に、組成案件のパフォーマンス低下、及び組成機会に与える影響等に注視 （2019年12月期決算発表資料 引用）

2019年12月期決算発表時点（2020年2月10日）の「現況」（2019年12月期決算発表資料 引用）

- （現況①）当社グループの2020年12月期第3四半期あたりまでの、販売案件については、概ね条件は固まっているものの、慎重に状況を注視する
- （現況②）今後の組成案件について、新型コロナウイルスのリース先への影響等を慎重に考慮した上で取組む
- （現況③）組成・販売済案件のリース先への影響等を含め、情報収集に努めた上で、適切な対応を図る
- （現況④）今後のリース先の業績・財務状態を注視し、コンティンジェンシープランを準備する

上記「現況」に対する来期計画に向けた対応（第1四半期、第2四半期末時点の状況が、現在も継続中）

- 航空会社や投資商品としての内容を吟味し、投資家のニーズに応えられる商品組成交渉を、慎重に実施中
- 貨物機など従来の旅客機以外のオペレーティング・リースや、旅客機から貨物機へのコンバージョン事業の取組
- 従来の枠組みに依存しないストラクチャーによる組成スキームの取組
- 当社グループの組成案件の対象先である、Virgin Australia Holdings Limitedの任意管理手続きを経て合意がなされた再建計画を受け、関係者に対応策の協議中 （現在も継続中）

2. 環境エネルギー事業の見通し

◆ 太陽光発電事業の新規ファンド組成及び販売を見送り、自社で保有

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せるまでの間、自社で安定した収入源である売電収入を得る
- ✓ 次年度以降、適切な時期を見計らって、ファンド組成及び販売する
 - ・ 当社グループ初の特別高圧案件(15MW)である南会津太陽光発電所が、8月末に商業運転開始
 - ・ 今期末までに2件目の特別高圧案件(15MW)が稼働予定

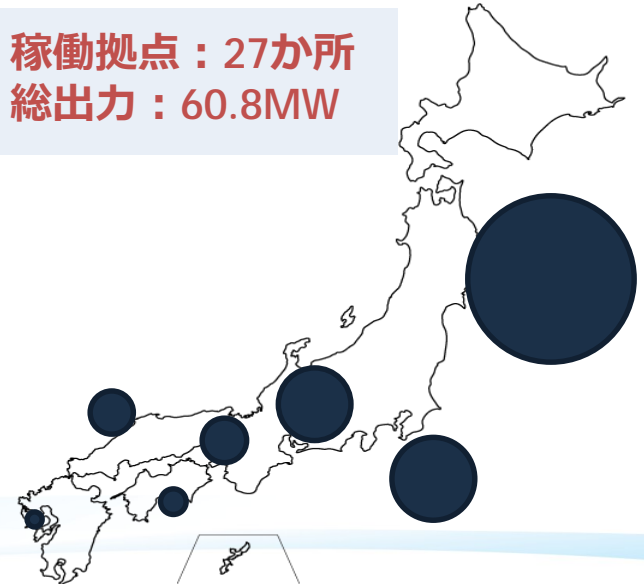
2020年9月末

太陽光発電所
稼働状況

注：0.1MW未満切捨て

地区	2019年12月末		2020年9月末	
	出力	拠点数	出力	拠点数
関東	11.0MW	7	11.0MW	7
東北	7.2MW	4	22.2MW	5
中部	9.6MW	5	9.6MW	5
近畿	5.9MW	3	7.0MW	4
中国	5.7MW	3	5.7MW	3
四国	3.4MW	2	3.4MW	2
九州	2.0MW	1	2.0MW	1
合計	44.7MW	25	60.8MW	27

稼働拠点：27か所
総出力：60.8MW



3. 2020年12月期 業績予想

9月29日に業績予想を修正

- ◆第4四半期（10月～12月）は、コロナ禍のリスク対応に重点を置いて慎重に活動する
- ◆その結果、平常時は最も需要が伸びる第4四半期であるが、減収減益の見通し

(単位：百万円)	2019年 第4四半期 (実績)	2020年 第4四半期 (予想)	対前年同期 (予想)		修正業績予想 (9/29発表)	
			増減率	増減額	通期予想	前年同期比
売上高	7,858	4,385	▲44.2%	▲3,473	18,500	+11.1%
営業利益	4,208	2,162	▲48.6%	▲2,046	7,700	▲6.0%
経常利益	4,491	1,686	▲62.4%	▲2,804	6,300	▲12.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,913	819	▲71.9%	▲2,094	3,900	▲14.4%
商品出資金販売額	42,490	18,060	▲57.5%	▲24,429	82,800	▲20.5%

※① 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

※② 2020年12月期業績予想は、2020年9月29日に修正を行いました

3. 今年度、及び次年度の業績に関連するリスク要素

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による事業上のリスク要素

供給面のリスク

- ✓ 賃借人（航空会社等）の業績悪化による . . . 組成機会の減少リスク
- ✓ 資金調達環境悪化（金融機関の融資条件変化）による . . . 組成機会の減少リスク

需要面のリスク

- ✓ 投資家（全国の中小企業）の業績悪化による . . . 投資意欲の減退リスク

保有資産面のリスク

- ✓ オペレーティング・リース事業に係る . . . 保有資産価値の下落リスク

事業運営面のリスク

- ✓ 社内感染拡大による . . . 円滑な事業継続阻害リスク

▶ 上記リスク要素に対し、適宜最適なリスク対応を図るものの
新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により
現時点の想定以上に業績が変化する可能性がある

5. 株主還元

配当予想

◆ 中期的には、連結配当性向20%以上を目指す

株主還元の基本方針について

- ✓ 当社の利益配分方針は、財務基盤の拡充や業績向上への人的投資とのバランスを考慮しながら、業績と連動した配当を実施することを基本方針としております
- ✓ 2020年12月期通期配当額は、前期比10円増配となる32円を予想
 - 2020年12月期業績予想を修正するも、配当は期初予想を据置き
 - ただし、実際の業績及び配当額は、今後様々な要因によっては、変動可能性あり

配当の推移		中間配当金	期末配当金	年間配当金
2017年12月期	実績	6円00銭	6円00銭	(※)
2018年12月期	実績	5円50銭	9円50銭	15円
2019年12月期	実績	9円50銭	12円50銭	22円
2020年12月期		16円00銭 (実)	16円00銭 (予)	32円 (予)

※ 2017年9月1日付けで普通株式1株につき2株の分割を実施しております。

資本効率の推移

◆ 高収益、高成長の事業展開により高い資本効率を継続

- ✓ 配当と内部留保とのバランスを維持しつつ高収益率、高成長率の事業展開を目指します

	2018年※①	2019年	2020年 (通期予想) ※②
配当性向	8.5%	14.4%	24.5%
自己資本比率	30.0%	22.7%	-
ROA	8.4%	5.4%	-
売上高当期純利益率	33.4%	27.4%	21.1%
当期純利益増益率	+84.3%	▲9.3%	▲14.4%
ROE	21.7%	13.4 %	-

※① 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています

※② 2020年12月期業績予想は、2020年9月29日に修正を行いました

株主優待制度

◆ 株主優待 2020年内容

✓ 当社株式をより多くの株主様に中長期的に保有していただくことを目的とした株主優待制度

(1)対象株主	2020年12月末の当社株主名簿及び、実質株主名簿に記載または記録された株主様を対象	
(2)割当基準日	2020年12月末日（年1回）	
(3)優待品	クオカード及び、日本証券新聞デジタル版購読券	
(4)株主優待の内容	【進呈基準】	（クオカード＋日本証券新聞デジタル版購読券）
	継続保有期間1年未満	
	100株以上2,000株未満	1,000円＋日本証券新聞デジタル版 3ヶ月購読券 9,000円相当
	2,000株以上	3,000円＋日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当
	継続保有期間1年以上2年未満	
	100株以上2,000株未満	3,000円＋日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当
	2,000株以上	5,000円＋日本証券新聞デジタル版12ヶ月購読券36,000円相当
	継続保有期間2年以上	
	100株以上2,000株未満	5,000円＋日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当
	2,000株以上	10,000円＋日本証券新聞デジタル版12ヶ月購読券36,000円相当
(5)継続保有期間の定義	継続保有期間とは、当社株式を継続保有していただいた期間のことで、株主名簿に記載された日から基準日（2020年12月31日）までの継続して保有した期間を指します。 （詳細は、当社ホームページ「株主優待について」をご参照下さい。）	

6. 参考情報

トピックス

◆ 「共創型 R&D」企業「BIRD INITIATIVE株式会社」を異業種6社で設立

2025年までに
「新事業のカーブアウト6件」の創出を目指す

BIRD INITIATIVEの特長

- ✓ 事業スタイル
 - ・課題や技術を産官学で持ち寄り研究開発を行う「共創型R&D」
 - ・基礎研究は行わず研究機関などと連携し、事業化できる“シーズ”を発掘
- ✓ 事業ドメイン
 - ・デジタル技術（先端AI技術）に関連する研究開発の実施、プロトタイプ開発サービス、コンサルティングサービス、投資事業など

(参考リリース) 『共同出資会社設立のお知らせ』

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/1881795/00.pdf>



| 会社概要 |

会社名 : BIRD INITIATIVE株式会社
 株主 (当社以外) : 日本電気 (株)、(株) 大林組
 日本産業パートナーズ(株)、
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)、
 東京大学協創プラットフォーム開発(株)

本資料における注意事項等 (Disclaimer)

- 本資料に掲載しているIR情報は、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー及びグループ会社（以下、当社グループ）の財務情報、経営指標等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
また、本資料の情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。
- 本資料に掲載している情報に関して、当社グループは細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わず、一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

【IRに関するお問い合わせ先】 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR室
TEL: 03-6550-9307
URL: <https://www.jia-ltd.com/>